

地域密着型金融への取組み状況について

(平成29年度)

平成30年8月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況」（平成29年度）について取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、経営理念である「貢献・繁栄・幸福」の観点から、従来より地域密着型金融について注力しており、平成28年4月よりスタートした第17次経営計画におきましても、「お客さまのライフステージに応じた事業・金融ソリューションの強化」を図ることを掲げ、地域経済の活性化に貢献できるよう取組みを進めております。

平成29年度の取組みにつきましては、金融庁より公表された「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標についても記載しておりますので、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後、「お客さまのために お客さまとともに」、明日の地元経済の発展を支えていく地域金融機関となるべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況	・・・ 2 ページ
2.創業・新事業開拓の支援	・・・ 4 ページ
3.成長段階における支援	・・・ 10 ページ
4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	・・・ 32 ページ
5.経営改善支援等の取組み強化	・・・ 34 ページ
6.事業再生や継続的な経営に対する支援	・・・ 39 ページ
7.地方創生に対する取組み	・・・ 41 ページ
8.CSR(企業の社会的責任)への取組み	・・・ 46 ページ

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

金融仲介機能のベンチマークとは、地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献していくことが求められており、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

当行では、中小企業の経営支援や地域活性化のための取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。

(注) 採用するベンチマークの項目や計数については、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■全取引先数と地域の取引先数の推移

香川県・愛媛県・岡山県を中心に、瀬戸内圏の地域に根ざした金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取り組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得など人材育成にも積極的に取り組んでいます。

(単位：社)

ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
平成28年3月末	6,357	2,378	2,110	419	293	170	1,520	77	13,324
平成29年3月末	6,432	2,429	2,152	422	297	175	1,642	101	13,650
平成30年3月末	6,538	2,460	2,166	396	308	173	1,714	161	13,916

■メイン取引先数の推移及び全取引先に占める割合

※メイン取引先…決算データが直近2期あり、
当行の融資残高が最も大きい法人取引先

ベンチマーク	平成29年3月末	平成30年3月末
メイン取引先数(※) (全与信先に占める割合)	5,184先 (37.9%)	5,078先 (36.5%)

■メイン取引先の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針に基づき、最適なソリューションを提供することで、お取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

ベンチマーク	平成29年3月末	平成30年3月末
メイン取引先数(A)	5,184先	5,078先
メイン取引先数の融資残高	3,741億円	3,853億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	3,692先	3,530先
改善先の割合(B/A)	71.2%	69.5%

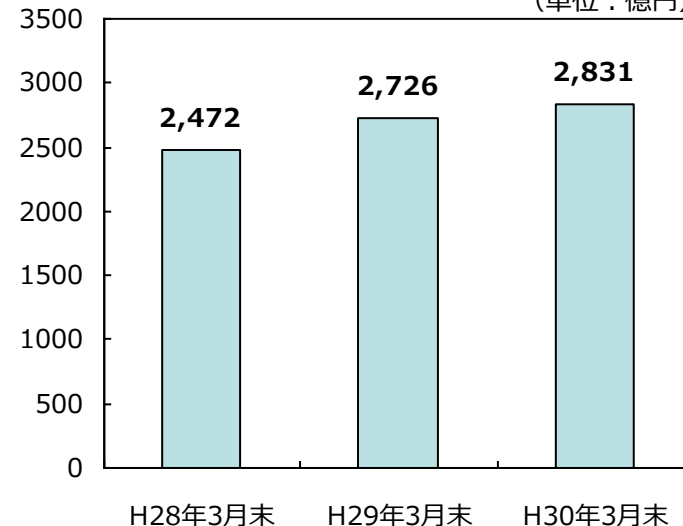
平成29年度においては当行のメイン取引先のうち69%以上の取引先について、売上増加等経営指標の改善が見られます。

メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したことから順調に増加しています。

※経営指標…売上高、営業利益、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】

(単位：億円)



1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■経営者保証に関するガイドラインへの取組み

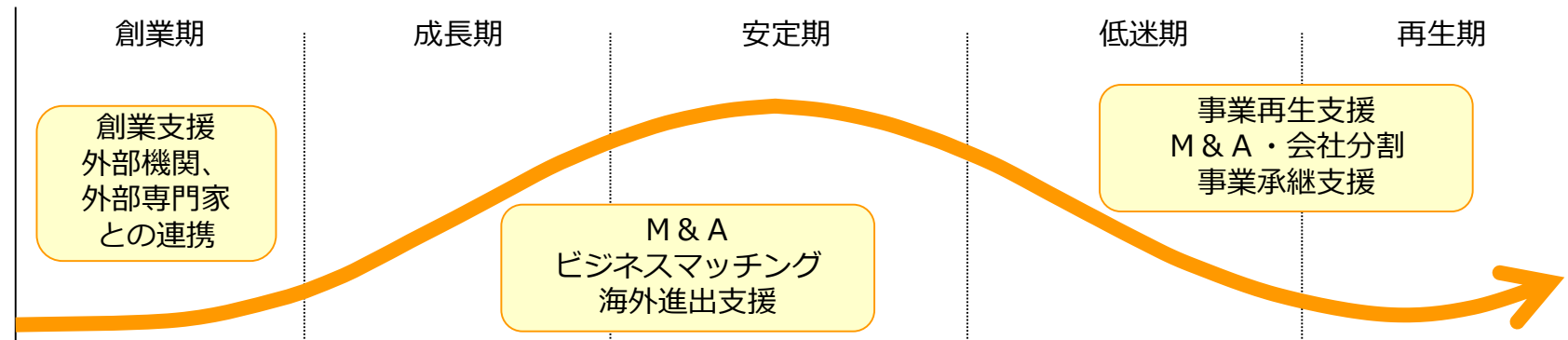
「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

ベンチマーク	平成30年3月末
経営者保証に関するガイドラインの活用先数（全与信先に占める割合）	848先（6.1%）

■ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



ベンチマーク	項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
平成29年 3 月末	融資先数	718社	1,267社	7,226社	2,275社	2,164社
	融資残高	418億円	1,034億円	4,083億円	654億円	941億円
平成30年 3 月末	融資先数	802社	685社	8,159社	2,035社	2,235社
	融資残高	532億円	630億円	4,781億円	486億円	959億円

2.創業・新事業開拓の支援

■創業支援への取組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業支援に積極的に取り組んでいます。

【創業支援関与件数】

ベンチマーク	創業期	第二創業期
平成28年度	405社	1社
平成29年度	473社	0社

※ 創業期・・・創業から5年までの期間

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資 （保証協会）	創業支援機関等の紹介
平成28年度	37社	333社	52社	9社
平成29年度	61社	374社	100社	9社

（1）創業融資専用商品（「かがわ創業・第二創業対策融資」）による支援強化

地域経済の発展、雇用の拡大などの観点から、また、政府の成長戦略の中にも開業率を上げることが示されており、地域経済への貢献が認められる事業者を強力に支援することを目的として、平成15年度に創業融資商品の取扱いを開始し、平成27年度に商品内容の一部改定を行いました。

特徴としては下記の2つがあります。

- ・大規模な創業案件にも対応できるようご融資金額の上限を20 百万円に設定
- ・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業向け融資商品としては全国的にも事例が少ないものとなっており、多様な資金調達の形態を準備し、創業事業者を支援しています。

商品内容改定後の累積融資実績は、平成30年3月末時点で、26件・101百万円となっています。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携

全国152支店において「創業サポートデスク」を構える日本公庫との連携・協調体制を構築しております。具体的には、日本公庫と協調融資を行う場合の証書貸付形式の融資利率について、所定利率から年0.5%の優遇が受けられます。

また、平成29年6月には、行員の創業に関する知識の向上のため、日本公庫から講師をお招きし、行員向け研修を実施いたしました。

日本公庫との連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することによって事業計画書の作成支援など、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となっています。

(3) 「かがわ新事業サポート融資」による新事業支援

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、6次産業化などの新事業展開への支援を目的とした「かがわ新事業サポート融資」を用意しています。

具体的には、下記の4つを目指す方への資金として、地域活性化に繋がることを目指しています。

- ・新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス
- ・新事業分野への進出や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動
- ・中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）
- ・農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取組む6次産業化事業

(4) 「かがわ事業サポートつなぎ融資」による補助金等受け取りまでのつなぎ支援

創業補助金・ものづくり補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的とした「かがわ事業サポートつなぎ融資」商品を用意しています。

特に、ものづくり補助金では、精算払いのケース（事業が終了してから入金される）となっており、比較的金額が大きいことから、補助金入金までのつなぎ資金としてのご利用いただいています。

なお、本融資商品においては、補助金申請にあたり、当行が認定経営革新等支援機関として事業計画を策定支援した事業者につきましては、採択された補助金受領までのつなぎ資金について、所定の適用金利から優遇も実施しております。

2.創業・新事業開拓の支援

(5) 経営革新等支援機関としての取組み

当行は、認定支援機関としての認定を受けていますが、創業される方とともに事業計画を策定し、平成29年度では、4件の香川県独自の創業補助金（成長のエンジンとなる分野創業補助金）の申請を行いました。創業補助金により、創業等に要する経費の一部が補助され、新たな需要や雇用の創出等により、地域経済を活性化させることが期待されます。

平成30年2月に、(株)エフアンドエムの小北氏を講師に迎え、「平成29年度補正予算ものづくり補助金活用セミナー」を開催しました。

(株)エフアンドエムは、ものづくり補助金において全国有数の採択件数を誇る支援機関で、補助金採択されるためのポイントについて解説いただき、また、当行と連携して個別に補助金申請支援についても実施しております。

平成29年度補正予算募集において、当行を認定経営革新等支援機関として33件のお取引先が申請を行いました。



(6) トモ二起業・創業セミナーの開催による情報提供

平成29年5月に徳島にて、「第3回トモ二起業・創業セミナー」を開催しました。

講師として、徳島県よろず支援拠点のコーディネーターをお招きし、創業関連の補助金申請や事業計画の策定におけるポイントについてご講演いただきました。

香川銀行・香川ニュービジネスクラブ主催

『ものづくり補助金』活用セミナーのご案内 参加無料

ものづくり補助金公募開始に向けた準備を！補助金申請が採択されるポイントとは？

平成30年1月に、革新的サービス開発や試作品開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資等の支援を受けられる平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」の事前予告が発表されました。この事業は、公募期間が短いことが多く、採択されるには、早目の入念な準備が必須です。

今回、補助金・助成金の申請から採択後の事業活動までを支援している株式会社エフアンドエムの小北真吾氏を講師に迎え、ものづくり補助金が採択されるポイントについて解説いただきます。

再チャレンジを検討している方、新たに申請を検討している方、この機会に是非ご参加ください。

講師	・株式会社エフアンドエム 営業推進本部 部長 小北 真吾 氏 ジャスダックに株式上場する中小企業専門のコンサルティング会社。『内部部門から利益を生む』をコンセプトに、全国で累計 28,000 社以上の会員企業へ就業規則や社内規程整備指導、財務コンサルティング、助成金情報提供、人材育成等を実施。また、「経営力向上計画」の策定支援業務が平成29年8月に1,000件を突破した。
対象	・ものづくり補助金の申請を検討している方 ・補助金の申請支援を受けたい方
内容	・『ものづくり補助金』採択方法。公募開始までに必要な準備について。
日程	・平成30年2月16日（金）18:00～20:00（受付開始17:30～）
会場	・香川銀行洗心会館3階研修室（香川県西内町2-27）
募集定数	・50名（定員に達し次第、締め切らせていただきます。）
参加費用	・無料です。ただし、事前にお申し込みが必要です。
お問い合わせ	・香川銀行営業店統括部 TEL 087-812-5140（担当：高橋・梅澤）

下記申込書にご記入のうえ、FAXでお送りいただくか、お取引店の担当書にお渡しください。
FAX: 087-861-3504 香川銀行営業店統括部

『ものづくり補助金活用セミナー』申込書

貴社名			
ふりがな ご担当者	(お役職)	ふりがな ご担当者	(お役職)
ご住所 〒			
E-mail			
TEL	—	お取引店	支店

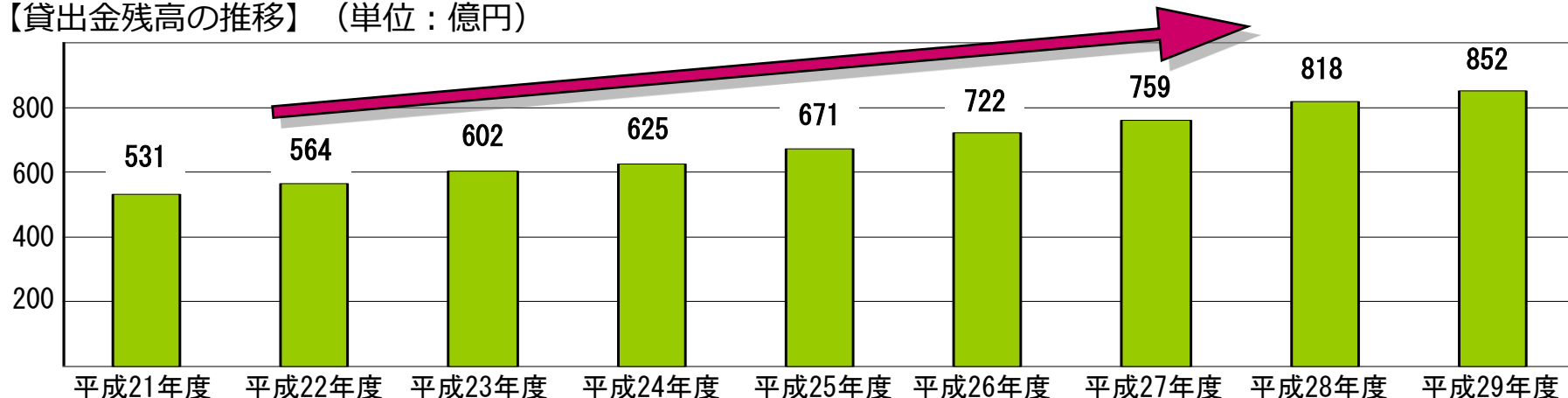
※ご記入いただきました情報は、本セミナーの運営にのみ使用させていただきます。

2.創業・新事業開拓の支援

■成長分野である医療・介護分野への継続的取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野の拡大支援を目的とし、平成15年より本部内に専担者を配置し、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援など、当該分野への側面支援を実施しています。その結果、当該分野に対する貸出金は順調に増加しています。

【貸出金残高の推移】（単位：億円）



（1）行内体制の充実

成長分野である医療・介護分野の行内体制としては、本部内に現在2名の医療・介護担当者を配置しています。外部の専門機関として、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士など（平成30年3月末現在、連携先18先）とも連携しながら新規開業・事業拡大支援に努めています。

平成29年度中に本部担当者が関与した支援案件は、相談案件70先・13,164百万円、融資対応案件59先・7,205百万円で、新規設備投資相談を中心として、本分野の相談案件数は毎年安定的に推移しています。

また、行員の当該分野に対する知識向上を目的とし、行員への研修に加えて専門資格の取得を奨励しています。8月には、第二地方銀行協会主催にて「医療経営士」資格取得のための行内研修を実施し22名が参加しました。結果として、現在14名が「医療経営士」資格に合格しています。継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に支援体制を充実してまいります。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 具体的な支援メニュー

具体的な資金調達への対応として、ローン商品「香川医療・介護開業サポートローン（平成17年12月取扱開始）」、また医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債（平成20年3月取扱開始）」など、多様な資金調達方法を準備しています。

資金調達支援以外にも、開業に伴う開業地での簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介という従来の支援メニューに加え、近年では、事業承継やM & Aに関するご相談への対応など、よりきめの細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

(3) セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供の一環として、「トモ二医業経営セミナー」を継続開催しています。

①第9回：「2018年度診療報酬・介護報酬同時改定」

平成29年12月には、標記テーマにて、(株)船井総合研究所の講師にご講演をいただきました。6年に一度の診療報酬・介護報酬同時改定であり、各事業所に与えるインパクトや今後の方向性等を中心に説明がありました。

②第10回：「外国人技能実習制度（介護分野）活用」

平成30年3月には、香川県内の外国人受入れ監理団体から講師をお招きしご講演をいただきました。昨年11月に解禁された介護分野における外国人技能実習制度の具体的な活用方法について説明があり、セミナー後には個別に相談をされている事業者さまもいらっしゃいました。

医療機関や介護事業会社の役職員の方々を中心として大勢の皆さまにご参加いただきました。今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。



2.創業・新事業開拓の支援

(4) 外国人技能実習生（介護分野）受入れ支援を目的とした海外視察の実施

わが国における急速な高齢化の進展と少子化に伴い、ヘルパー等の介護支援人材が今後大きく不足する状況の中で、平成29年11月に外国人技能実習制度に「介護職種」が追加されました。この実習制度を活用して支援人材の獲得を目指す医療機関や介護事業者の増加が見込まれることから、お取引先の経営支援を目的として、ミャンマーへの海外視察を実施しました。

現在、EPA（経済連携協定）を通じて、インドネシア・フィリピン・ベトナムから年間700名以上がE P A介護福祉士候補者として日本へ入国している状況にありますが、当該3国は日系企業や他国企業が多く進出している国々でもあり、今後を見据えると、受入れできる優秀な人材の確保が困難となっていくことが想定されています。

そこで、優秀な外国人技能実習生確保の観点から、日系企業も含めた海外企業進出の歴史が浅く、親日国でもミャンマーを視察対象国として選定しました。

参加いただいた事業者様につきましては、現在、ミャンマーからの実習生受け入れを早期に達成すべく、具体的準備に取り組んでいただいています。



3.成長段階における支援

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外進出を支援するため、セミナー等を通じた情報提供や、外部機関との連携強化による支援体制を構築しています。

(1) トモ二海外展開セミナーの開催による情報提供

お取引先の海外進出支援に対する情報提供強化の一環として「トモ二海外展開セミナー」を継続して開催しています。

平成30年2月には、第6回目となる「トモ二海外展開セミナー」を、トモ二HDグループの共催により、徳島で開催しました。

セミナーは二部構成で、一部では「マレーシアの小売市場と海外展開のポイント」というテーマにて現地のスーパーや百貨店向けに日本食品や雑貨を輸出している、ふぁん・じゃぱん(株)の五木田社長を講師にお招きし、現地で売れる商品のポイント等についてご講演いただきました。

また、二部では「マレーシアの市場概況と動向」について日本貿易振興機構（JETRO）徳島事務所担当者にご講演いただきました。

当日は、ふぁん・じゃぱん(株)との商談会も合わせて開催し、お取引先のマレーシアへの販路開拓のきっかけとなりました。



(2) 行内体制の充実

お取引先の海外進出支援の強化を目的として、昨年に続き、トモ二HDグループの共同にて「トモ二海外ビジネス支援人材研修」を実施しました。

引き続き海外進出支援に強い人材の育成を強化してまいります。

3.成長段階における支援

(3) 海外展開に関する各種情報の発信

日本貿易振興機構（JETRO）との連携により、JETROからの海外展開に関する各種施策の情報などについて、当行お取引先企業による異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」の会報を通じて、情報提供を行っています。

(4) 海外金融機関や外部機関との連携

海外金融機関や外部機関との連携・協力体制の構築により、お取引先への海外の経済・投資環境情報のご提供や、海外進出する際にきめ細やかなサポートを行うことができるようになりました。

①株式会社国際協力銀行（JBIC）とが締結した「中堅・中小企業の現地進出支援にかかる覚書」への参加

本提携により、お取引先が各国に進出する際に各州政府のジャパンデスクが活用できるなど、よりきめ細やかなサポートができるようになります。

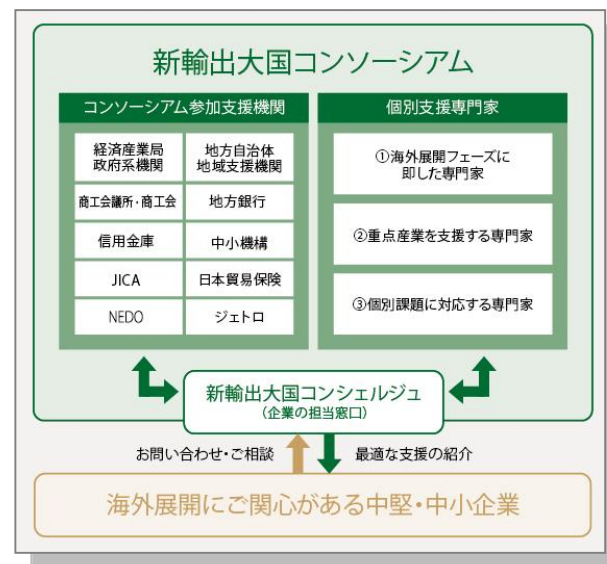
■国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加による連携

- ・メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）
- ・ベトナム銀行（ベトナム社会主義共和国）
- ・バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）
- ・インドステイト銀行（インド）
- ・ハリスコ州（メキシコ合衆国）
- ・グアナファト州（メキシコ合衆国）
- ・ヌエボ・レオン州（メキシコ合衆国）
- ・アグアスカリエンテス州（メキシコ合衆国）

②「新輸出大国コンソーシアム」への支援機関としての参画

本制度は、公的機関や地域金融機関などの国内各地の支援機関が、日本貿易振興機構（JETRO）や海外に知見のある専門家等と協力し、海外展開を目指す企業に対して、官民一体となって総合的な支援を行う枠組みです。

当行は、当コンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して、情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。



ジェトロホームページより

3.成長段階における支援

（５）株式会社日本貿易保険（NEXI）との貿易保険業務委託契約書の締結

平成28年10月に、NEXIとの間で貿易保険業務委託契約書の締結を行っています。

貿易保険は、企業の海外展開を促進することを目的として、貨物保険（海上・航空・陸上での国境をまたぐ貨物輸送中における事故によって発生した損害を補填する保険）では救済することができない貿易取引や海外投資などの対外取引に伴うリスクをカバーする保険です。

当該業務委託契約書の締結を通じて、海外企業との取引を中心とする企業への支援体制が充実しました。当行では、引き続き、当該分野における支援体制の強化を図ってまいります。

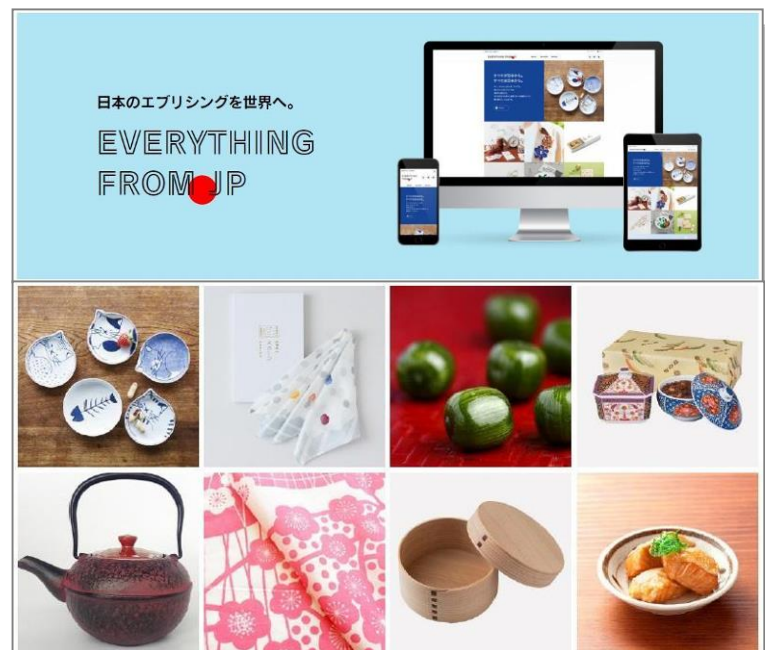
（６）西日本旅客鉄道株式会社との業務連携

平成29年7月に、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）と地方創生を目的とした地域産品の販路開拓プロジェクトに関する協定書を四国の金融機関において初めて締結しました。

JR西日本は、地域産品の海外向け販路開拓プロジェクトとしてインターネット販売サイト「EVERYTHING FROM.JP（エブリシングフロムジェーピー）」の事業プロデュースを行っています。

当サイトは世界約120カ国の個人を対象とするインターネット通販サイトで、サイト内の言語対応や海外発送業務はすべてサイト運営側が行ってくれるものです。

お取引先は当該サイトの利用により、海外展開専用の体制を構築する必要なく、また少ない負担で海外向けのビジネスにチャレンジすることができるようになります。



EVERYTHING FROM JPページより

3.成長段階における支援

■農業分野等に対する取組み

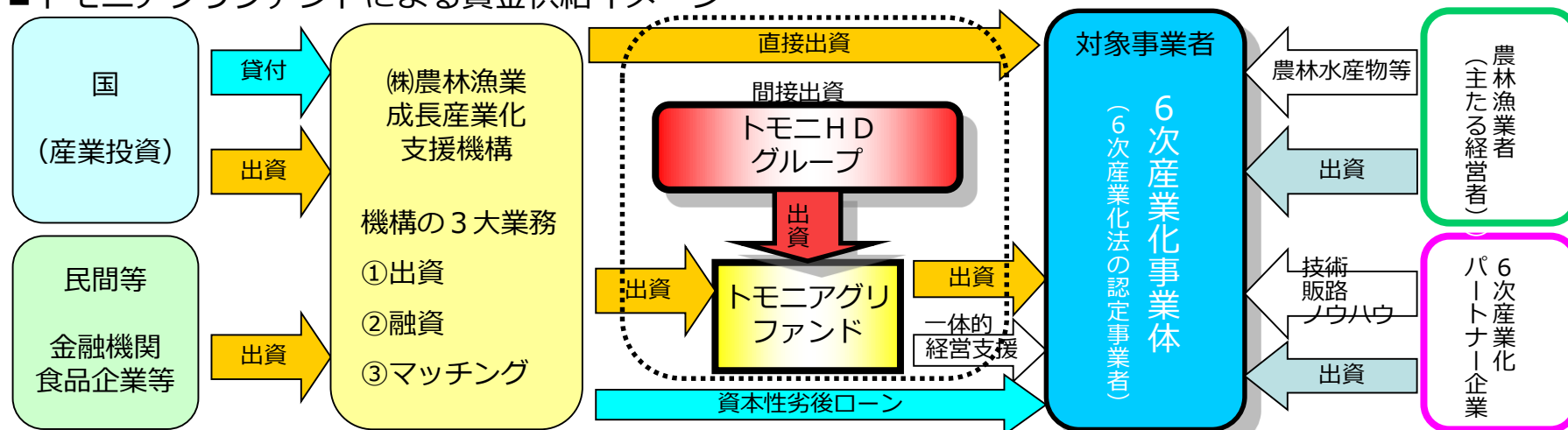
農業分野活性化、6次産業化支援に向け、各種施策に取り組んでいます。

(1) トモニアグリファンドの活用

農林漁業の6次産業化に取り組む生産者や事業者らの支援を目的とするサブファンド「トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合」（愛称「トモニアグリファンド」）を平成25年11月に設立しています。

東京でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」による地域製品の販路開拓支援やミニ商談会の開催によるビジネスマッチング支援などとあわせ、資金面からもアグリローンに加え、本ファンドの活用により、新たに6次産業化支援、地域経済の活性化に寄与できるものと考えております。

■トモニアグリファンドによる資金供給イメージ



■トモニアグリファンドの概要

1. 名称	トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合（愛称：トモニアグリファンド）
2. ファンド総額	5億円
3. 設立形態	投資事業有限責任組合
4. 無限責任組合員	トモニリース(株)
5. 有限責任組合員	(株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)香川銀行、(株)徳島銀行、(株)徳銀キャピタル

3.成長段階における支援

(2) かがわ農商工連携・6次産業化ビジネス交流フェアへの共催

標記フェアへ、公益財団法人かがわ産業支援財団、香川県及び県内市町、地元金融機関と共同で取り組みました。

当フェアは、香川県産の農水産物や地域資源を活用した新商品の開発に取り組む事業者と6次産業化を目指す農林漁業者のマッチングの場を提供することを目的に開催され、全体で52社の事業者が参加しました。

5回目となる今回は、新たな中小企業者や農林漁業者の参加を期待して初めて西讃地域（観音寺市民会館）にて開催されました。

当日は事業者間のマッチングのほか、業務上抱えている課題を専門家に相談できる各種相談会、商品サンプルの撮影会などを実施しました。



■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取り組み

トモニグループ内の情報を活用したビジネスマッチングへの取り組みや、ミニ商談会の開催やアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用などにより、お取引先のPR・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取り組みを行っています。

【販路開拓を行った先数】

ベンチマーク		平成28年度	平成29年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	66先	87先
	地元以外	50先	73先
	海外	0先	1先

3.成長段階における支援

(1) トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチング

トモニHDグループ3行の情報交換により、ビジネスマッチングを進めています。

具体例として、徳島銀行のお取引先で、小売を香川県でも多店舗展開をされている方で、取扱い商材の拡大ニーズがありました。当行からの紹介により、12社の紹介で7社と取引が開始されました。また、当行のお取引先で、大阪で展開を目指している方に、大正銀行から11社のご紹介させていただいており、現在商談を進めています。引き続き、グループの情報を活用し、お取引先の支援を継続してまいります。

(2) トモニmini商談会の開催

特定のバイヤー（買い手）をお招きし、そのバイヤーにあったセラー（売り手）との面談を設定するというスタイルの商談会を「トモニmini商談会」という名称で行っています。平成29年度中には5回開催し、6社のバイヤーにお越しいただき、通算では20回の開催となりました。延べで75社と面談を実施し、成約及び商談継続数で28社となりました。

お取引先では、バイヤーとの交渉による商談成約のみならず、担当者との面談において、例えば、パッケージについて「贈答用なら縦長タイプだが、店頭での販売なら正方形に近いものを」や、価格についても「地元では安いかもしれないが、少し分量等を調整することで、東京ではもっと高く売ることができるのでは」などと、商品開発や狙うべきマーケットのアドバイスを受けることができたことで、今後の事業展開への参考になったとのご意見をいただいています。

引き続き、販路拡大支援、事業拡大支援の観点から、多様なバイヤーをお招きし、実施してまいります。

回	開催日程	バイヤー企業	業種	ご参加企業数	ご成約及び商談継続数
16	H29.6	ジェイアール西日本伊勢丹	百貨店	17	4
17	H29.7	四国旅客鉄道(株)	カタログ/ネットヨップ	12	6
		日本百貨店	小売、卸	15	6
18	H29.9	井筒屋百貨店	百貨店/カタログ通販	12	2
19	H30.2	AKOMEYA TOKYO	食品・雑貨小売	8	3
20	H30.3	近鉄百貨店	百貨店	11	7
計	5回	6社	－	延75社	延28社

3.成長段階における支援

(3) 個別商談会の開催

平成29年8月、通販サイトを運営されている株式会社イチネンネットのご協力を得て、個別商談会を開催しました。

当行のお取引先11社が参加し、うちわや手袋、イ草関連商品など香川・岡山の工芸品が多数提案されました。

「生産工程の丁寧さや商品に込めた生産者の思いなども併せてサイトで紹介したい」というバイヤーの意向もあり、参加企業からは熱心な商品説明が行われました。また、作業場にバイヤーが訪問する機会も設けました。

結果として、参加企業全員との契約が成立となりました。



(4) 海外個別商談会の開催

平成29年11月、上海や香港のインターネット通販企業、卸売業者、小売業者など5社をお招きし、海外個別商談会を開催しました。

開会挨拶では、バイヤーから「地域性のある面白い商品を求めている。我々は中国でさまざまな販路を構築しているので、安心して任せて欲しい。」とのコメントもあり、海外への販路拡大を目指した参加者による活発な商談が行われました。

当行のお取引先からは、うどんや骨付き鳥、うちわなど地域性のある食品や伝統工芸品を持つ企業10社が商談し、延べ30件の商談が実施されました。



3.成長段階における支援

(5) 商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力』発見商談会2017への参加

「地方創生『食の魅力』発見商談会」は、全国の地域食材に特化した商談会として2011年よりスタートしました。

年々規模を拡大し、第7回目として、平成29年6月28日、東京・T R C東京流通センターにおいて、第二地方銀行30行のお客さまにより、開催されました。

全体としては、出展社243社、バイヤーとしての総来場者2,572名で、168件が当日に成約となる、過去最大の規模で実施されました。前日には、マーケティングセミナーや交流会も開催されました。

当行のお取引先7社が出展し、多数のバイヤーと面談を実施しました。



②平成29年度「食品商談会」の共同開催

香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む香川県内金融機関の共催で、平成29年9月、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー、通信販売業者等のバイヤーをお招きした商談会が開催され、当行のお取引先も出展社及びバイヤーとして参加しました。

全体としては、出展社89社、バイヤー58社により、655件の商談が実施されました。



3.成長段階における支援

③平成29年度香川県下商工会議所・商工会マッチングフェアの共同開催

高松商工会議所、香川県商工会連合会が開催するマッチングイベントに協力しました。

これまで十分に発信できなかった香川県内企業が持つ魅力ある商品を発掘・PRするとともに、バイヤー企業が求めるニーズを把握しマッチングすることを目的として行ったもので、多くのお取引先の販路拡大につながりました。



④中讃2市3町6次産業化マッチング交流会の開催協力

平成30年2月、中讃2市3町を中心に開催されたマッチング交流会に協力しました。

県産の農水産物や地域資源を使った商品開発や販路開拓に興味のある生産者を対象に、新たな地域連携を創出することを目的に開催されました。

当行からは、生産者との新たな取引を希望する事業者としてお取引先が4社参加しました。原材料の仕入やカタログに掲載する商品としてなど、地元生産者との活発な商談が行われました。



(6) お取引先商品PRへの取組み

お取引先の商品を多様な場面で活用し、PR・販路拡大支援を行っています。

具体的には、店頭ノベルティ、店舗新設時の記念品、株主総会でのご参加記念品、異業種交流会での記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品PR展示など、積極的な取組みにより、お取引先商品のPR支援を行っています。

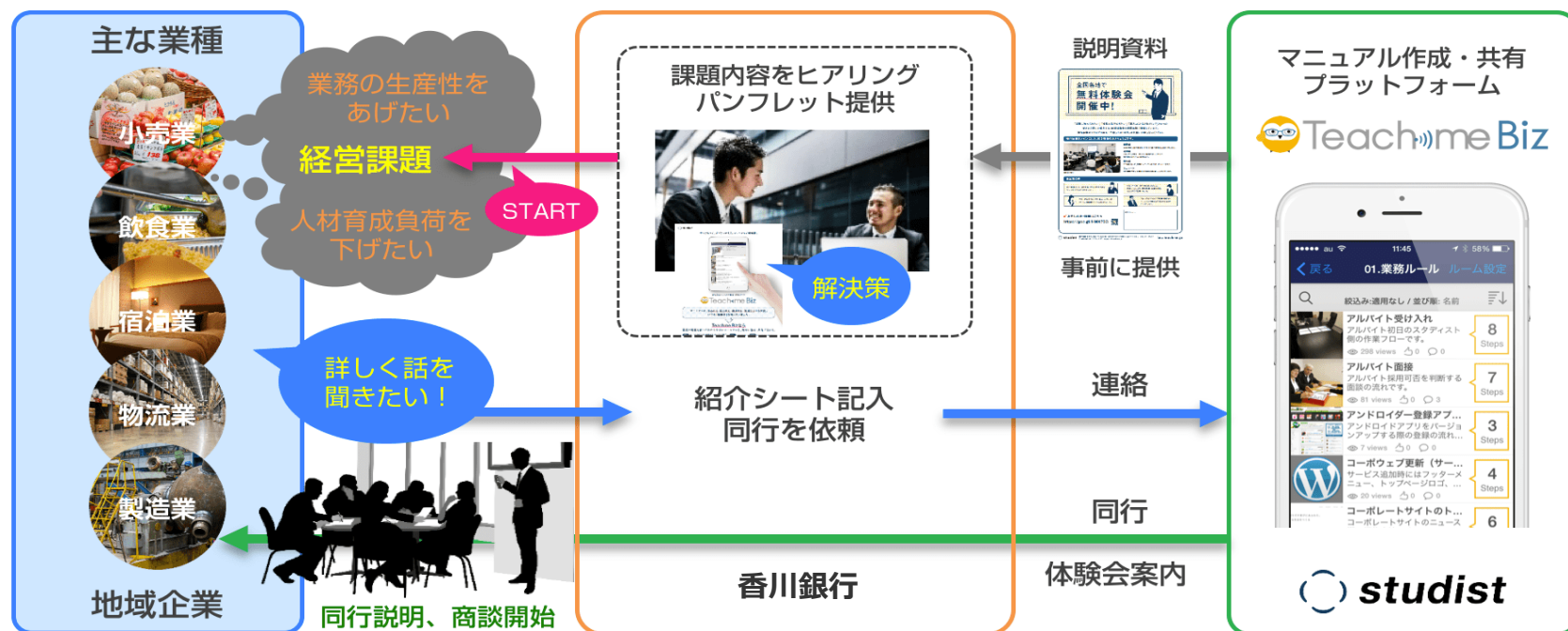
3.成長段階における支援

(7) 株式会社スタディストとの連携

当行は、電子マニュアル作成支援サービス「Teachme Biz（ティーチミービズ）」を提供する㈱スタディストと提携しています。

当サービスは、スマートフォンやタブレット端末で仕事の様子を撮影し、説明文を入力するだけで簡単に業務マニュアルを作成することができるものです。文字にしづらい作業や複雑な作業等を画像・動画で表現できるため、新入社員や外国人スタッフにもスムーズに伝達することができます。マニュアルの社内共有も即座に行うことができるため、生産性効率にも寄与することができます。

お取引先へ導入されることで、生産性向上や人材不足といった経営課題の解決に貢献できるものと考えております。



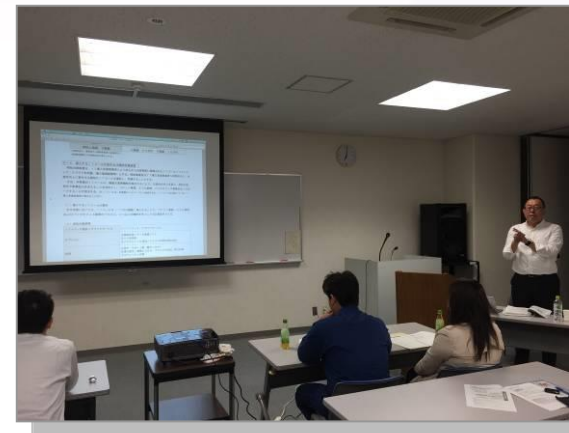
3.成長段階における支援

(8) IT導入補助金活用セミナー

平成29年5月、「IT導入補助金活用セミナー」を高松で実施しました。

IT導入補助金は、ITツールを導入する経費の一部に補助があるので、企業の販売管理やコスト管理、業務管理等を効率化して生産性向上を図るものです。

昨年度に引き続き、当該補助事業の導入支援事業者である㈱ビットコミュニケーションズを講師に迎え、セミナー後の実際の申請支援にも対応できるようにしました。



(9) J-GoodTech（ジェグテック）への支援機関としての参加

平成30年2月に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」への支援機関会員登録を行いました。

「J-GoodTech」は、優れた技術・製品・サービスを有する中小企業と大手・中堅・海外企業をつなぐBtoB（企業間取引）の会員制ビジネスマッチングサイトです。国内10,000社、国外5,000社の企業に対して情報を発信することで、最適なパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結び付けられるように登録企業を支援するものです。

これまで以上にお取引先の販路拡大や技術発信を支援することができるようになりました。



J-GoodTechホームページより

3.成長段階における支援

(10) みどり会優待販売会への参加

平成29年6月と12月に、インテックス大阪にて(株)みどり会（旧三和銀行とその主要親密企業により設立）が開催する「みどり会大阪優待販売会」において、『トモニうまいもん市』を各2日間設置し、お取引先の販売支援を行いました。

6月は1万6千人、12月は1万8千人を動員する大規模なイベントとなり、大盛況となりました。

当行からは、香川の骨付き鳥や和三盆、愛媛のみかんなど地域色のある食料品と、手袋や漆器などの工芸品を取り扱うお取引先が参加し、四国の特産品を十分にアピールできる場となりました。

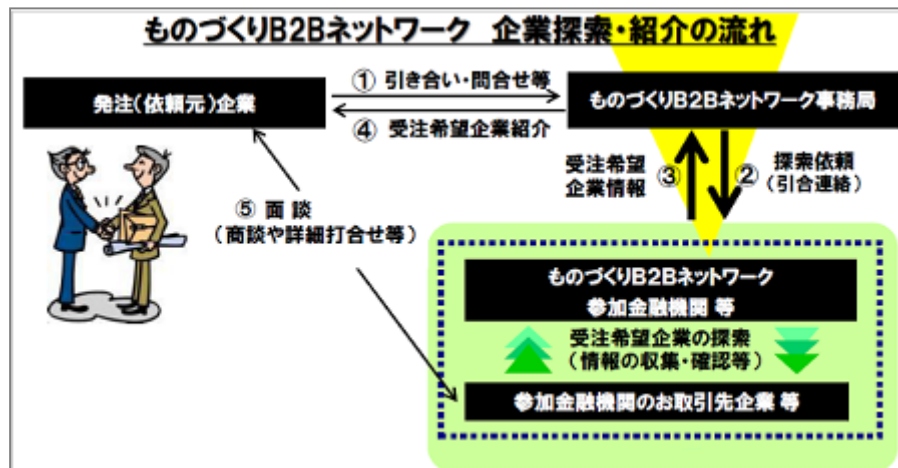


(11) 大阪府商工労働部「ものづくりB2Bネットワーク」への参画

平成29年1月より、大阪府商工労働部「ものづくりB2Bネットワーク」に参画しています。

具体的には、ものづくりB2Bネットワーク事務局に寄せられる引き合い（ものづくりに関する様々な発注・企業紹介依頼）に対応できるお取引先を探索し、ご紹介する取り組みです。

29年度中には、大阪の企業からの発注依頼に対し、当行からの紹介により、四国内企業で5件の面談が行われました。



ものづくりB2Bネットワークホームページより

3.成長段階における支援

■「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の取組み

トモニHDグループの共同施策として、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京 J R有楽町駅前の東京交通会館 1 階にて、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の運営を支援しています。

お取引先の首都圏での P R 及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として、地方創生の観点からも活用されています。

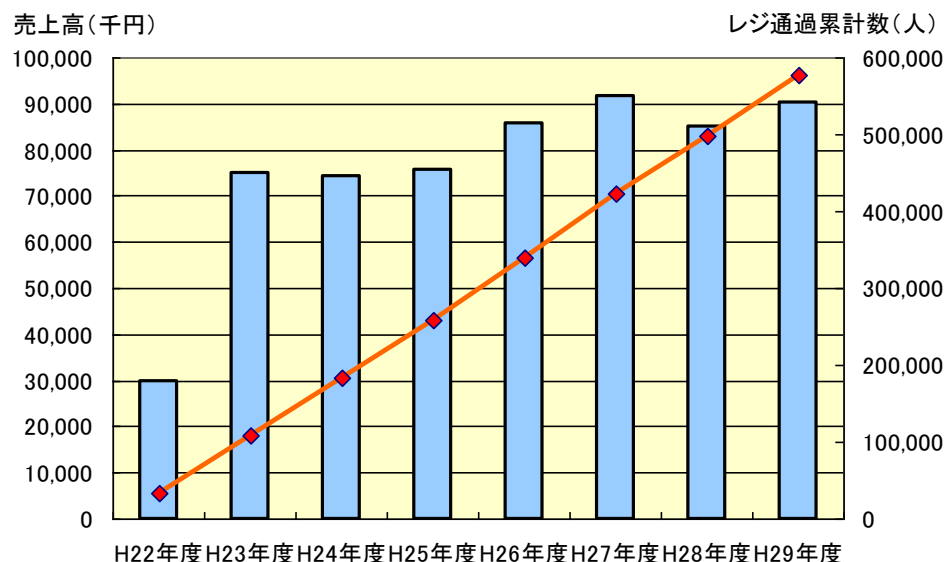
(1) アンテナショップの売上

平成29年度の実績は、売上高では9,018万円、売上個数では23万個となり、安定して売上を計上できるようになっています。首都圏での P R 及びビジネスマッチングの拠点としてご活用いただいています。

■ トモニ市場売上実績

	平成28年度	平成29年度
売上高	8,503万円	9,018万円
売上個数	215,465個	232,002個
レジ通過人数	76,822人	78,351人
平均商品単価	394.6円	388.7円
平均客単価	1,106.9円	1,151.0円
年度内出店社数	170社	186社
年度内取扱商品種類	909種	955種

■ 売上高推移とレジ通過人数累計



3.成長段階における支援

(2) レジ通過50万人突破セール開催

平成29年4月6日にはレジを通過したお客様が50万人を突破しました。50万人目のお客様には記念品を贈呈し、記念セール及びプレゼント企画を実施しました。

(3) P R活動・情報発信拠点としての活用

平成29年11月には、トモ二市場のある東京交通会館1階にて、トモ二市場7周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

徳島県、香川県、鳴門市、小松島市、三豊市、石井町のご協力をいただき、アンテナショップの入居する東京交通会館前ピロティにてお取引先等、総勢14ブースが出店し、徳島県・香川県のP R及び物産品の販売を実施しました。

三豊市ブースでは香川高等専門学校が参加し、地域の産品であるみかんや高瀬茶、海産物等の販売を行いました。

(4) 地方創生に伴う地域P Rの支援

当行は、丸亀市を中心とした「瀬戸内中讃定住自立圏」の2市3町（丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町）と地方創生に関する連携協定を締結していますが、首都圏での地域特産品のP Rを目指し、平成29年10月に、東京交通会館前ピロティにて「香川特産品フェア」を開催しました。

それぞれ、丸亀市の骨付鳥、善通寺市の讃岐もち麦ダイシモチなど、地域の特産品の販売を行いました。

今後もマルシェの開催支援等により、地域特産品の売上拡大支援等、地方創生を支援してまいります。



3.成長段階における支援

(5) トモニ市場in八幡浜の開設

平成30年4月に、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなっと内「アゴラマルシェ」店内にトモニ市場in八幡浜を開設しました。東京有楽町に続き2拠点目のアンテナショップとなります。

道の駅八幡浜みなっとは、四国と九州を船で結ぶ八幡浜港に面しており、産直施設や海産物直売所などを併設する複合施設で、100万人を超える方が利用されている八幡浜のシンボルの施設です。みなっと内の産直施設「アゴラマルシェ」内にトモニ市場の常設コーナーを設けていただき、香川・徳島両県の特産品約50品目が並びました。

4月3日、4日はオープン記念として香川県の醤油味の揚げせんべいやしょうゆ豆、徳島県の柚子サイダーを記念品として配布しました。

【開設趣旨】

- ・アンテナショップ本来の趣旨である試験研究の販売拠点としての活用
- ・四国、九州地方に向けたPRの場としての活用
- ・情報発信拠点としての活用

【店舗概要】

①店舗名称	『トモニ市場in八幡浜』
②店舗場所	愛媛県八幡浜市沖新田1584 道の駅みなっと・アゴラマルシェ内
③店舗運営者	株式会社アゴラ
④販売面積	幅100cm×高さ180cmの陳列棚を2台
⑤営業時間	8：30～18：00（年中無休）
⑥開設日	平成30年4月3日（火）



3.成長段階における支援

■産学連携への取り組み

産学連携推進のために、地元香川大学、香川高等専門学校と提携を行っています。その連携の一環として、学生に対する金融教育、情報提供等、各種の取り組みを実施しています。

(1) 金融教育に関する講習の実施

香川高等専門学校との連携協力協定に基づき、平成29年9月に、夏期の特別講義として、計30時間、当行行員を講師として派遣しました。講義では、経営シミュレーション型の研修プログラムの活用により、会社経営における「仕入・販売・採用・広告・商品開発・それらを強化してお金を稼ぐ」という過程を、競争しながら実践的に学ぶ機会を提供しました。

また、平成30年2月には「技術者・研究者が知っておきたいビジネス・金融の基礎」と題し、4年生56名に、企業における利益の考え方や金融における信用の大切さを学ぶ機会を提供しました。



(2) トモ二市場を活用した地域振興への取り組み

平成29年11月「トモ二市場開設7周年記念マルシェ」では、三豊市、香川高等専門学校と共同で、三豊市の特産品PR及び販売を行いました。

学生にとって、商品の販売は初めての体験でしたが、過去に参加した学生のアドバイス等も参考に、どのようにすれば効果的にPRと販売ができるかを事前に検討し、試食販売などを組み合わせながら、積極的に取り組んでいました。



(3) 香川高等専門学校産業技術振興会への参加と情報発信

香川高等専門学校の教育研究を地域企業と連携して進め、地域の発展に貢献するため、標記振興会へ参会しています。

情報発信を継続し、地域企業と高専との産学連携を強化するため活動してまいります。

3.成長段階における支援

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取組み

当行では、お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（K N B C）」を運営しています。

K N B Cでは、各種セミナー・研修会の開催による経営情報の提供、交流会の開催による人脈作りのお手伝いなどにより、企業支援・ビジネスマッチング支援などを継続して実施しています。

（１）企業経営セミナー等の開催

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナーや研修会等を開催しています。

平成29年度については、企業経営セミナーとして14回、新入社員の方や営業職・女性リーダーの方向けなど受講対象者を絞った研修会を4回開催し、延べ229名にご参加いただきました。

高松市以外での開催や外部セミナー業者との連携による回数の増加等、より多くの方にご参加いただけるような形で実施しております。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
平成29年4月	3,000社の企業研究から見てきた実行力のある企業の経営者が実践している伝える力
平成29年5月	I T 導入補助金活用セミナー
平成29年5月	「明日からできるコストダウン」会社の経費を無理なく削減する方法
平成29年6月	部下のやる気を引き出し成長させる「仕事の教え方」
平成29年7月	中小企業経営者のためのPR・ブランディングセミナー
平成29年9月	電話応対マナー研修“レベルアップ講座”
平成29年10月	整理整頓の5Sからはじめる働き方改革
平成29年11月	【大阪開催】0円で8割をリピーターにする集客術
平成29年12月	【高松・三豊市開催】超実践YouTube動画マーケティング
平成30年2月	【連携セミナー】新規開拓営業研修（アポ取り編）
平成30年2月	ものづくり補助金活用セミナー
平成30年3月	【連携セミナー】コミュニケーション向上研修
平成30年3月	「業務自動化」を実現する最新ソリューションセミナー～pepper for Biz2.0を活用～

実施日程	研修会実施テーマ
平成29年4月	新入社員研修
平成29年8月	管理職強化研修
平成29年9月	営業強化研修
平成29年9月	女性リーダー育成研修



3.成長段階における支援

(2) 各種経営情報の提供

KNBCを通じた情報提供として、月刊誌の発行による情報提供、インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供、ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信などを行いました。

①月刊誌による情報提供

KNBCでは、会報として、月刊誌を発行しています。

月刊誌は、中小企業診断士等の専門家による経営に関するテーマでのレポートや、ベストセラー書籍のダイジェスト、経営コンサルタント会社によるコラム、地域や地方公共団体、地元大学・高専の技術情報などから構成されています。

また、企業実務に直結する内容を掲載した「実務情報」を同封し、各種経営情報の提供に努めています。

②インターネットによる経営情報レポートとビジネスフォームの提供

コンサルティング会社との提携により、業種別、販売管理や労務管理など経営課題別の経営情報レポートや、社内で活用できる申請書や報告書の様式などのビジネスフォームの提供を行っています。

③ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

KNBCでは、セミナー動画の配信会社との提携により、インターネットを活用したビデオオンデマンド（利用者が好きなときに視聴できるシステム）のセミナーを受講することが可能となっています。ネットを活用した経営情報の提供に努めています。



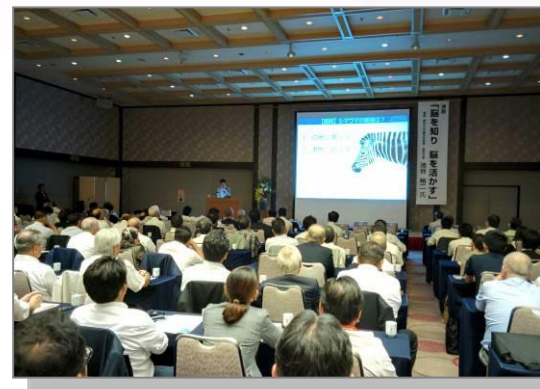
3.成長段階における支援

(3) 交流会の開催

お取引先相互の交流や人脈作りを目的に、交流会を開催しました。平成29年7～8月にかけて、当行の営業エリアを7地区（①高松・東讃・徳島、②中西讃、③東予、④中南予、⑤高知、⑥岡山・福山、⑦大阪）に分けて実施し、全7地区で1,104名のご参加となりました。

また、中南予地区では、トモニHDグループとして、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同にて、また、大阪では、大正銀行のお取引先も含め開催しました。グループで行うことで、より多くの交流が図られました。

別途、平成30年1月には高松市において全地区を集めて大規模な講演会と交流会を開催し、お取引先の交流に努めています。



(4) ビジネスマッチング支援への取組み

お取引先のビジネスマッチング支援及び会員企業のPRを目的として、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、ビジネスマッチング冊子「TOMONY Business Information」を、平成29年7月と平成30年1月の2回発行しました。

各8,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。

トモニHDグループの幅広いネットワークを活用して、ビジネスニーズを相互に交換することで、PR及びビジネスマッチングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としているものです。



3.成長段階における支援

■事業承継への取り組み

経営者の高齢化が進展（団塊世代の引退）、放置すれば技術・ノウハウが喪失、円滑な世代交代による事業の活性化も期待されることを背景とし、円滑な事業承継が求められています。また、平成30年度の税制改正でも、事業承継の円滑化を目指したものになっています。

当行でも、地方創生の観点からも、地域経済を支える、雇用を守る、企業を生かすということを目的として、円滑な引き継ぎができるよう各種施策を実施しています。

ベンチマーク	平成28年度	平成29年度
事業承継支援先数	6社	60社

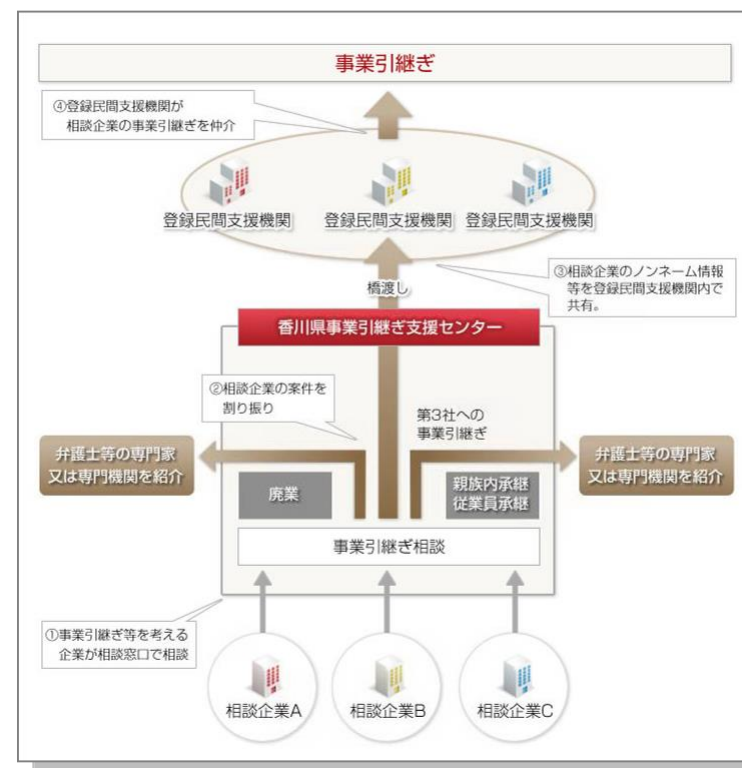
（1）事業引継ぎ支援センターの活用

事業引継ぎ支援センターは、全国47都道府県に開設されています。後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の方の相談に対応するための公的な相談窓口として、積極的に活用しています。

相談対応は中小企業の事業承継実務を十分に積んだ専門家であり、真に公正中立な立場で豊富な経験に基づいたアドバイスを行っています。

当行は、香川県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関として、引継ぎの支援を行っています。

平成29年度中の活用実績は、41件となりました。



香川県事業引継ぎセンターホームページより

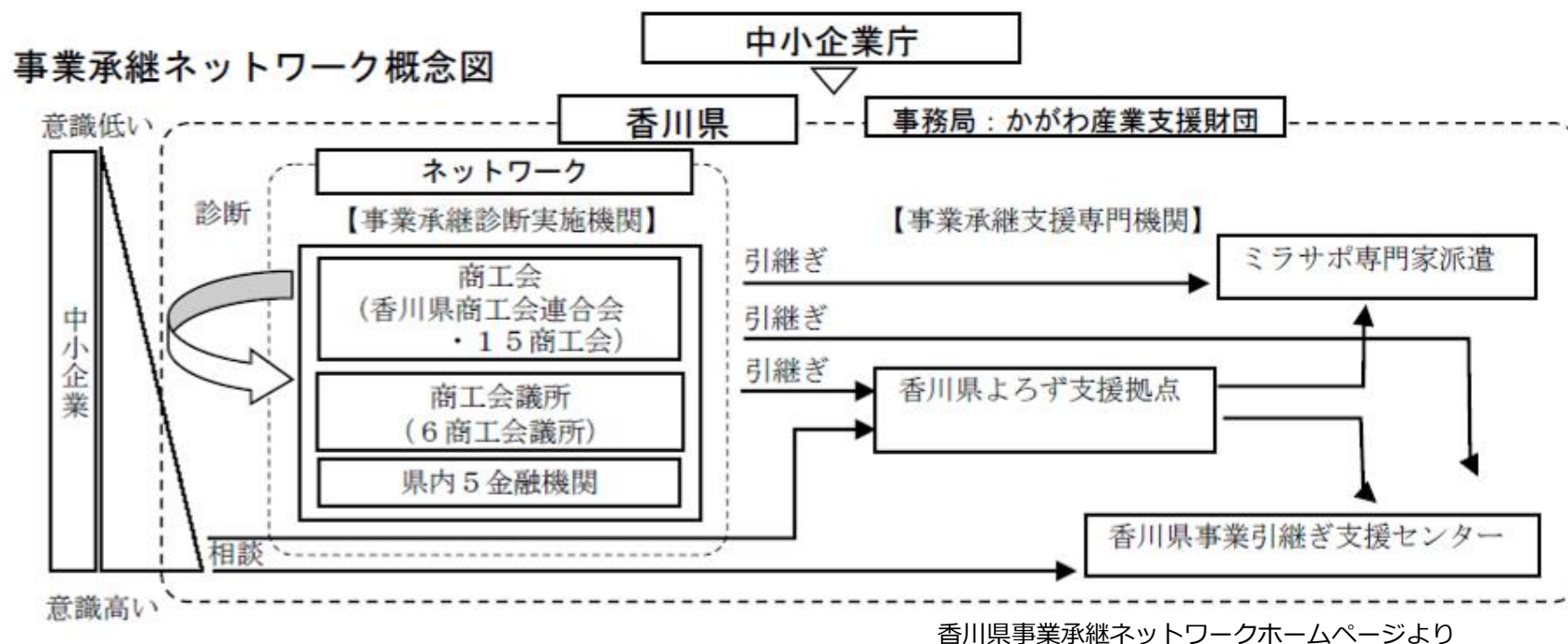
3.成長段階における支援

(2) 香川県事業承継ネットワークへの参画

香川県内の中小企業等の事業承継を支援するため、香川県を中心として、身近な支援機関である商工会、商工会議所、金融機関等を構成員とする「香川県事業承継ネットワーク」が構築され、当行も事業承継診断実施機関として参画しました。

事業承継に対する意識が高くない企業に対して「事業承継診断」を実施することでニーズを掘り起こし、各企業に適した支援策をネットワーク内の機関と連携しながら行っていくものです。これにより、県内中小企業等に対して切れ目のない事業承継支援を提供することができるようになりました。

平成29年度時点で、参画機関数は36機関、事業承継診断実績は全機関累計で1,315件となりました。



3.成長段階における支援

(3) 事業承継に対する資金供給

事業承継へ対応するための資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」商品を用意しています。

事業承継を目的とし、自社株式・事業用資産について、企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から、当該資産を取得する方を対象としています。

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律における経済産業大臣の認定を受けられた方については、所定利率より引き下げることとし、政策への支援も行っています。

(4) M & Aへの取組み

① M & A 案件

事業承継の方法は一般的に、引き継ぐ相手により「親族内承継」「内部昇格(従業員承継)」「外部招聘」「M & A (Mergers and Acquisitions)」などがあります。

後継者不在のお取引先が増えていることもあり、地域の雇用継続支援の観点から、事業の継続支援とあわせて、積極的にM&A支援を行っています。大規模なM&Aだけでなく、29年度は当行をアドバイザーとする譲渡価額1百万円という小規模な事業譲渡も成立しています。

② 外部機関との連携

現在、全国12社及び公的機関である香川県事業引継ぎセンターとの連携により、M & Aの情報収集体制を構築しています。

また、現在連携しているM & A専門会社から講師をお招きし、定期的にM & A支援強化に向けた行員向けの研修も実施しています。

今後も各機関との連携により、スムーズな事業承継を支援してまいります。

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）に積極的に取り組んでいます。

（１）動産担保融資（ＡＢＬ）の取組み強化

平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)ＡＢＬの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成29年9月より、ＡＢＬの簡易的取扱として「入金データ活用サポートサービス（ＡＢＦ）」の取扱いを開始しました。ＡＢＬ同様、本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることでより高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

平成29年度中には、ＡＢＦについて6件の取組み実績となりました。

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（２）ＡＢＬについての内部態勢の強化

①ＡＢＬ専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを二名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

(3) ABLについての内部態勢の強化

② ABL研修の実施

平成29年7月、平成30年1月に若手行員や女性渉外を中心に「ABLを活用した目利き力の向上研修」を開催しました。広い人材育成を図るため、各階層ごとの研修でABLの基礎知識の習得、企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法などについて研修を行いました。今後も不動産担保・保証に依存しない融資手法として、積極的に取組んでまいります。



(4) 資本性借入金（D D S）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながることで早期の事業再生が可能になる「資本性借入金」（D D S）を活用した融資対応については、平成29年度までの取組実績は13件となりました。

■ 私募債への取組み

お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

平成29年度中の引き受け実績は、49件となりました。

当行では、環境に配慮した経営を行っている発行企業の私募債の受託（かがわ環境私募債）、発行企業の地域貢献支援、及び当行の地域貢献を目的とするCSR私募債（「かがわ地域応援債」）も活用し、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図ってまいります。

5.経営改善支援等の取組み強化

■事業性評価への取組み

政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

ベンチマーク	平成30年3月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	2,198先（15.8%）
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	1,861億円（25.2%）

○社内体制の強化

外部専門家を講師に招いて事業性評価に関するスキルアップを目的とした行内研修を実施しました。行員の能力に応じて知識の習得を中心とした研修や実際にソリューションの提供を行うまでの実践的なカリキュラムによる研修を階層別を実施しました。

お取引先との対話の機会を増やすことによりビジネスモデルなどの理解を深めて、適切な課題解決策が提供できるように、今後も継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、更に支援体制を充実してまいります。

5.経営改善支援等の取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

お取引先に対して、融資部内の経営改善担当と営業店が一体となって、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

【貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況】

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	計画なし先
平成30年3月末	2,104社	130社	103社	125社	1,746社

好調先 …… 売上高が計画比120%超の先

順調先 …… 売上高が計画比80%以上120%以下の先

不調先 …… 売上高が計画比80%未満の先

【事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合】

ベンチマーク	事業再生支援先における 実抜計画策定先数	達成先 (割合)	未達成先 (割合)
平成30年3月末	123社	99社 (80.5%)	24社 (19.5%)

5.経営改善支援等の取組み強化

(1) 営業店支援体制の充実

経営改善担当者4名の配置により、営業店支援体制を強化・整備しています。外部専門家による行内研修などにより、事業性評価手法の習得やA B Lを活用した目利き力向上の指導を実施しています。

(2) 外部機関・施策等の活用による経営改善支援

①「中小企業再生支援協議会」との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、「中小企業再生支援協議会」との連携強化を図っています。平成29年度中の利用先数は4先となりました。

②「経営改善支援センター」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を支援するための制度である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、平成29年度中の利用先数は8先となりました。

③「外部機関等」による経営改善支援策の活用

中小企業庁が運営する「ミラサポ」、各地の「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」のほか「中小機構」や「日本人材機構」等を活用したお取引先に対する経営相談・専門家派遣事業に積極的に取組み、平成29年度は140先の相談を実施しました。

【計数実績】

項目		実績 (H29年度)
経営改善支援 の取組み	経営改善支援取組み先数	402先
	再生計画策定先数	392先
	ランクアップ先数	38先

5.経営改善支援等の取組み強化

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

【REVIC（株）地域経済活性化支援機構）、中小企業再生支援協議会の利用先数】

ベンチマーク	平成28年度	平成29年度
REVIC	5社	2社
中小企業再生支援協議会	7社	4社

（１）地域経済活性化支援機構の積極的な活用

①特定専門家派遣

平成26年３月に株式会社地域経済活性化支援機構（ＲＥＶＩＣ）と「特定専門家派遣」に関する契約を、四国の第二地方銀行として初めて締結しています。

ＲＥＶＩＣの特定専門家の派遣を通じ、事業再生のノウハウ提供を受けることで、事業再生等支援の担い手として支援能力の向上を図っています。また、お客さまが同機構から直接コンサルティングを受けることで、より実効性のある経営改善の取組みを目指しています。

②特定支援

「特定支援」とは、平成25年12月に制定された「経営者保証に関するガイドライン」に従い、利害関係のない中立かつ公正なＲＥＶＩＣが関与して、事業者の債務整理を行うと同時に代表者等保証人の保証債務について一体整理を行う新たな私的整理手続きです。「特定支援」を活用した保証人の再チャレンジに向けた取組みを行って行きます。

5.経営改善支援等の取組み強化

(2) T K C 四国会との提携による支援

平成23年7月、T K C 四国会の会員税理士・公認会計士を通じて提供する「T K C 経営改善計画策定支援サービス」等に関して覚書を締結し、以降 T K C 四国会と連携して経営改善計画策定支援など、お取引先への経営支援を実施しています。

(3) 「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定の締結

平成23年9月に国土交通省と締結しました「建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業」の後継事業として、「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定を締結いたしました。今後もパートナー機関として同事業を活用し、建設企業の支援を行ってまいります。

6.事業再生や継続的な経営に対する支援

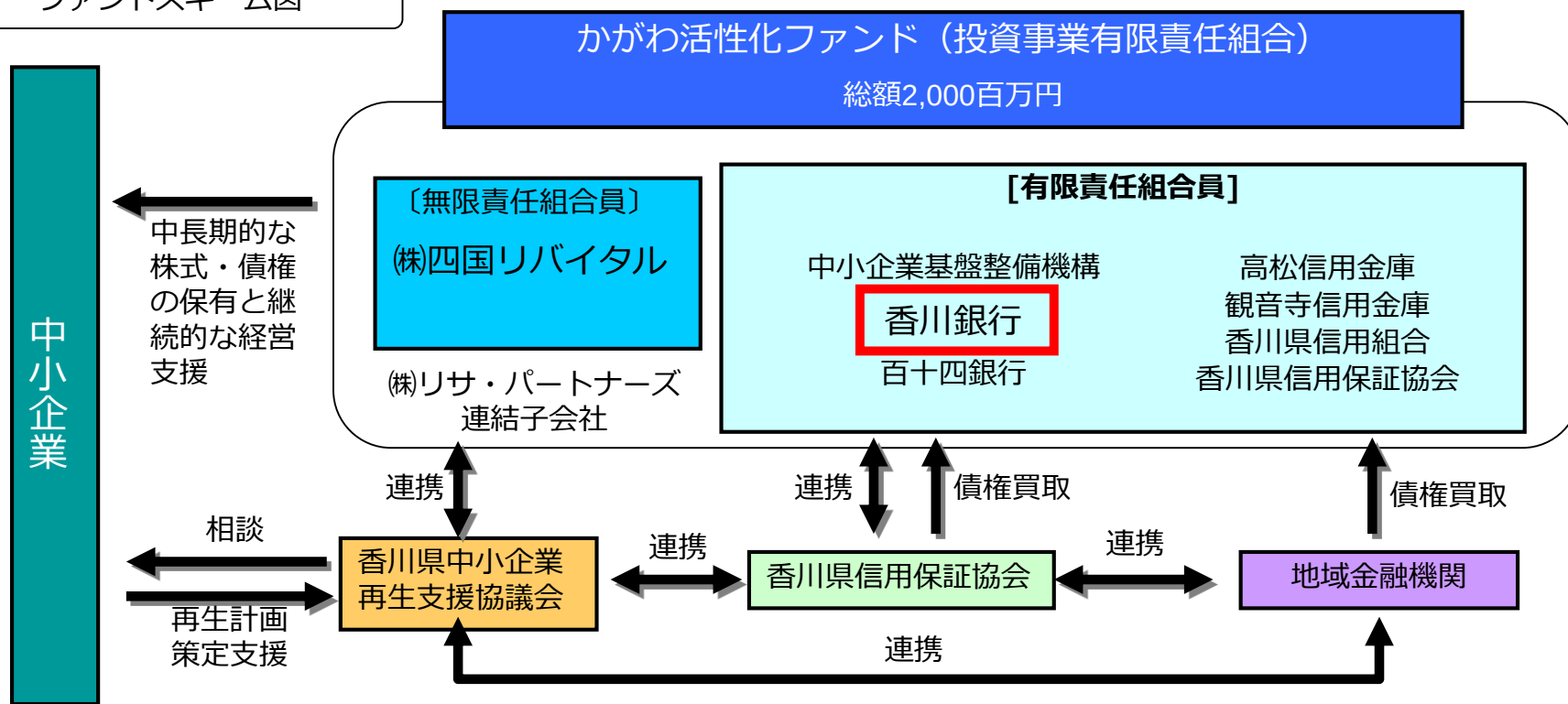
■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

(1) かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合

平成28年8月より、主に、香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として「かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しています。

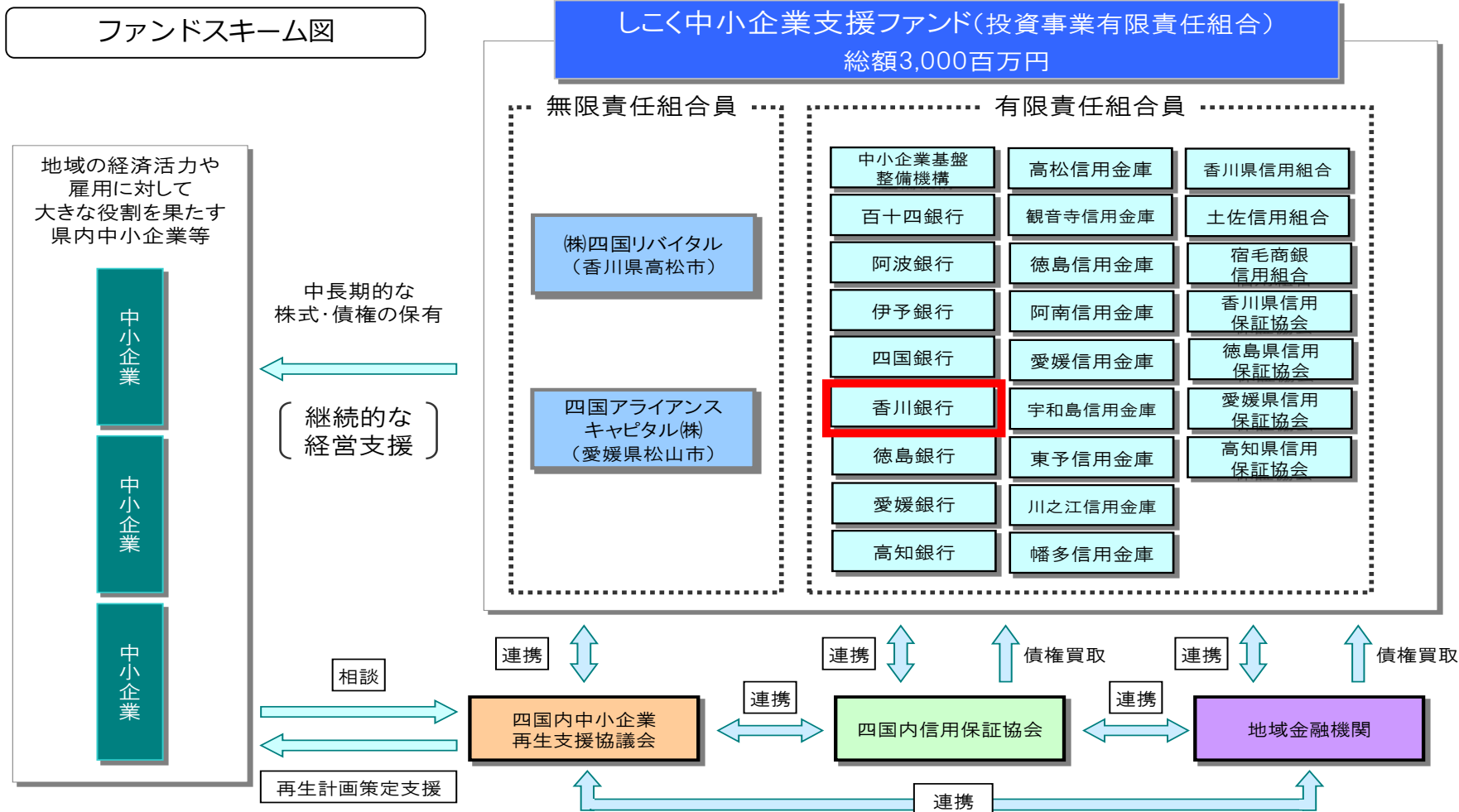
無限責任組合員である株式会社四国リバイタルに人員を派遣し、事業再生支援の担い手として、地域企業のサポートを行っています。

ファンドスキーム図



6.事業再生や継続的な経営に対する支援

(2) しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合



7.地方創生に対する取組み

■地方自治体等との連携による地方創生への支援

(1) 地方自治体等との連携

地域の特性に即して地域の課題を解決するという基本的視点のもと、地方における安定した雇用を創出し、地方への新しい人の流れをつくるとともに、時代にあった地域をつくり、地域と地域を連携すること等、地域社会の活性化政策を推進しようとしています。

当行では、地域との連携強化を目指し、地方自治体や専門家団体、地域の中小企業団体等との連携により、地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

①平成29年度中の協定書締結先

- ・平成30年3月8日 香川県中小企業家同友会

② 協定書の目的

地域における相互の情報交換及び企業支援に関する取組み推進により、地域及び地域の中小企業の発展に貢献することを目的とする。

③これまでの地方創生に関する連携協定締結先

- ・平成27年12月24日 善通寺市
- ・平成28年2月26日 琴平町
- ・平成28年3月3日 多度津町
- ・平成28年3月26日 まんのう町
- ・平成28年1月22日 T K C 四国会香川支部
- ・平成28年1月15日 香川県中小企業診断士協会
- ・平成27年12月29日 香川県行政書士会との連携
- ・平成28年6月1日 丸亀市
- ・平成28年7月8日 小豆島町・土庄町



香川県中小企業家同友会との調印式
平成30年3月8日

7.地方創生に対する取り組み

(2) 「地域経済活性化フォーラムin多度津」での連携市町への提言活動

平成29年12月、連携協定を締結している多度津町で開催された「地域経済活性化フォーラムin多度津」に地元金融機関のひとつとして出席し、課題解決に向けた提言を行いました。

具体的な提言として、

- ①産業観光の町「多度津町」の構築
- ②歴史的町並み・建造物の有効活用
- ③合宿の町「多度津町」の構築
- ④特産品販売体制の構築
- ⑤仕事と住まいのワンストップ化による仲介・斡旋体制の構築
- ⑥雇用型農業法人の運営による特産品生産維持体制の構築
- ⑦プロモーション戦略
- ⑧DMOの収益モデル

を、また、従提言として

- ①「白方ぶどう」の新たな需要創出とブランド化
- ②離島ツアー（高見島+佐柳島）のプロデュース

を行いました。

その後の提言への対応として、「トモ二市場を活用したPR」

「香川銀行歩っ人ウォークでの『佐柳島と多度津町まち歩き』」に取り組みました。

①トモ二市場を活用したPRとして、多度津町を含めた連携7市町の観光・移住促進ビデオの放映をおこなっています。

②平成30年5月、地域の自然・生活・歴史・文化等の大切さへの理解を深めてもらいたいと当行が実施している「香川銀行歩っ人ウォーク」を、多度津町を舞台に開催しました。当行役職員等を含め約150名が参加し、歴史的町並み建造物の魅力発信のお手伝いことができました。



7.地方創生に対する取組み

（３）官民連携事業として丸亀市と販売会への出展支援を実施

丸亀市との官民連携事業として、同市内事業者の売上拡大・マーケティング支援を目的とし、同市の補助金制度「丸亀市産業振興支援補助金（展示会出展）」を活用した事業者支援の取組みを行いました。

具体的には、企業の商品PRを目的とした「みどり会優待販売会」への出展社に対し、丸亀市は補助金による出展費用を一部助成し、当行は出展に係るアドバイスにより連携した支援を行いました。

当行は、丸亀市と平成28年6月に地方創生に関する包括連携協定書を締結しており、引き続き、地域の産業振興を目指します。



7.地方創生に対する取り組み

■クラウドファンディングサイトとの連携による資金調達支援への取り組み

クラウドファンディングの活用により、地域ブランドの魅力向上や地域資源を利用した新たなビジネスをはじめ事業者のサポートを行うため、平成27年11月より、富士ホールディング株式会社（本社：香川県三豊市）を地域オーナーとする地域特化型クラウドファンディングサイト「FAAVO（ファアボ）香川」の企業パートナーとして参画しています。

FAAVOは『地域の「らしさ」を誰もが楽しめる社会をつくる』をコンセプトとしている地域を盛り上げるプロジェクトに特化したクラウドファンディングネットワークです。

クラウドファンディングとは、インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組みで、クラウド(crowd：群衆)とファンディング(funding：資金調達)の2つの単語を掛け合わせた造語です。

近年、新たな資金調達の手法として活用が進んでいます。

当行としては、事業者に対する資金調達メニューの拡充ということだけでなく、ファンディングの過程で、テストマーケティングなどができる手法として、活用を勧めています。

FAAVO香川では、オープンより30年3月末現在で21件の案件が、資金調達への取り組みにチャレンジしました。

現在、香川銀行のお取引先のクラウドファンディング案件はまだありませんが、新たな資金調達手法として、クラウドファンディングに関する情報提供に努めています。



地域 × クラウドファンディング

FAAVO
香川

FAAVO香川では
皆様のご支援を
お待ちしております。
<https://faavo.jp/kagawa>

7.地方創生に対する取組み

■地方自治体・外部機関との連携協力による創業・第二創業支援への取組み

(1) 連携による創業・第二創業支援への取組み

「地方創生」に対する取組み強化の一環として、地方自治体や外部機関との連携協力協定書等に基づき、具体的な創業・第二創業支援等に積極的に取り組んでいます。

創業融資商品を改定し、創業・第二創業支援を目的として連携協力協定書等を締結した地方自治体の管轄地域内でお取引先が創業・第二創業する場合や、連携協力協定書等を締結した外部機関の支援を通じて創業・第二創業する場合に、所定利率から優遇を実施し、支援を行います。

平成29年度末時点の連携協力協定書等の締結先は、下記の通りです。

善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、丸亀市、小豆島町、土庄町、香川県商工会連合会、公益財団法人かがわ産業支援財団、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部、香川県行政書士会、香川県中小企業診断士協会、TKC 四国会香川支部、香川県中小企業家同友会

(2) 連携による創業・起業に関する相談会の開催

連携先である香川県行政書士会と「起業・創業」相談会を、平成29年8月19日に開催しました。

今回の相談会では、香川県行政書士会会員の簀内行政書士事務所の簀内哲也氏により、起業・創業にあたって必要となる許可や手続き、事業計画の作り方など、創業準備における課題についてご相談いただくものとなりました。

中小企業白書（2017年版）では、創業準備において「起業・創業を検討している人の多くは自身の周囲の人々や支援機関等に相談をしている」という趣旨の記載があり、多方面で多くの情報を収集しているとされています。

今後も、融資の窓口だけでなく、総合的に創業・起業を支援できる窓口として、外部機関との連携により、「相談できる窓口」となるよう取り組んでまいります。

8. C S R（企業の社会的責任）への取り組み

■店舗環境の整備

（1）店舗設備における対応

店舗新築・改装等のリニューアルの際、LED照明の導入等、環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れています。また、ロビーへの多目的トイレやキッズコーナーの設置等、お客さまにとって安全で快適な店舗空間を目指しています。

平成29年5月には大洲支店及び八幡浜支店を新築移転オープンしました。



（2）ATMのユニバーサルデザイン画面の採用

ATM画面の視認性と操作性を向上させるため、平成29年4月、ユニバーサルデザイン※画面を採用しました。操作ボタンや文字の拡大とさまざまな色覚特性に配慮した配色やコントラストの最適化を図り、幅広いお客さまにとって操作しやすい画面となりました。

※ユニバーサルデザインとは、年齢、性別や障がいの有無に関係なく、全ての人にとっての使いやすさに配慮したデザインです。



（3）ATM・キャッシュカードのセキュリティ対策

キャッシュカードのセキュリティ対策として、平成29年4月、ATM操作時に指の動きから暗証番号を読み取られることを防止するため、暗証番号の入力画面にシャッフル機能（数字配列の並び替え）を追加しました。

また、同5月には、還付金詐欺、振り込み詐欺等防止対策として、一定の条件に該当するご高齢のお客さまのキャッシュカードによるATM振込のご利用制限を開始しました。

（4）ATM機能の拡充

お客さまの利便性向上のため、ATM機能の拡充を進めており、平成29年4月には通帳の磁気ストライプの修復機能を、平成30年2月にはICキャッシュカードの磁気ストライプの修復機能を追加しました。

従来は窓口で通帳やICキャッシュカードの再発行のお手続きが必要でしたが、本機能により当行のATM営業時間内であれば、休日でも磁気ストライプの修復が可能となりました。

8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

■災害への備え

（１）事業継続体制の整備

大地震など大規模災害が発生した場合においても、金融機関は金融システム機能の維持のための必要最低限の業務の継続が求められます。当行では、事業継続計画（BCP）を策定し、継続的に見直しを行うことで危機事象に備えております。

平成29年9月には、今後発生が予測される南海地震に備え、全行一斉のBCP訓練を実施しました。営業店での現金の手払い訓練と並行して、役員や主要関連部は、緊急対策本部の設置訓練を行いました。

（２）BCPを考慮した店舗設備

近い将来に発生が予測される大地震に備え、被害が大きいと想定される地域の営業店に防災装備品を配備しています。大阪、高知、徳島、南予地区の沿岸域にある店舗のロビーに防災ロッカーを据えつけ、ヘルメットや救命胴衣を配備しています。

また、店舗を建て替える際は、防災性の強化を図っています。平成29年5月に新築移転オープンした大洲支店及び八幡浜支店には、災害などにより停電した場合も業務を継続できるように、非常用自家発電機を導入するとともに、浸水に備え止水シートを設置しています。

■環境への取り組み

（１）環境負荷軽減への取り組み

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯やOA 機器の電源OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでいます。また、平成27年度から約800台のパソコンをシンクライアント化し、パソコンにかかる使用電力を従来より60%以上削減しました。

また、店舗新築・改装の際は、環境に配慮した設備を導入しており、平成29年5月に新築移転オープンした大洲支店及び八幡浜支店では、LED照明や全熱交換機、遮光ロールスクリーンを採用するなど、環境負荷の低減に配慮しています。

（２）「ライトダウン」活動への参加

「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」や、「ムーンナイトSHIKOKU」に参加し、本部および全支店において行員の早帰りにより建物内照明の消灯を実施しています。

8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

■地域貢献活動への取り組み

（1）香川銀行歩っ人（ホット）ウォーク～瀬戸内の島と岬めぐり～

平成4年から20年以上にわたり、ウォーキング企画を継続しています。地域の自然や歴史・文化を再発見し、参加者のコミュニケーション活性化、健康増進の機会提供を目的とするもので、これまでに延べ1万3千名以上の方々にご参加をいただいています。

平成29年4月には淡路島の諭鶴羽古道を、同11月には柏原溪谷を歩きました。

（2）香川銀行海外交流財団

当財団は、豊かな国際感覚を持った人材の育成を目的として、平成元年に設立されました。毎年夏休みに香川県内の高校生を約2週間オーストラリア・タスマニア州に派遣しており、設立以来、高校生と引率者を合わせた派遣実績は200名となっています。

また、香川県内の中学生、高校生を対象として、英語スピーチコンテストを実施しました。

（3）女子ハンドボール部の活動

「香川銀行チームハンド」は四国唯一の実業団チームとして、各種全国大会に出場しており、平成29年8月に開催されたジャパンオープンハンドボールトーナメントでは11連覇を達成しました。

また、小・中学校を対象とした大会「香川銀行杯」やハンドボール教室等を開催し、競技の普及・技術向上支援や地域との交流を積極的に行っています。

（4）冬休み親子教室

次世代を担う子どもたちを対象とした金融経済教育として、本店ビルで毎年12月に小学生4～6年生を対象に「冬休み親子教室」を開催しています。

平成29年度は20組の親子に、お札の数え方や1億円の重さ体験を交えながら、金融のしくみやお金の大切さについて楽しく学んでいただきました。



8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

（５）事業所内保育所「トモスマイル保育園」

小さな子どもを育てながら働く職員が、仕事と家庭を両立し、安心して働くことのできる環境整備及び女性のキャリア形成支援の一つとして、平成30年4月、「トモスマイル保育園」を栗林支店2階に開設しました。

また、地域の待機児童解消に少しでもお役に立てるよう、定員の一部を「地域枠」として開放しており、職員以外のお子さまにもご利用いただけます。



（６）香川オリーブ少年少女合唱団

子どもたちの健全な育成を願い結成された当合唱団には、幼稚園児から高校生まで約50名の団員が所属し、定期演奏会や地元で開催されるさまざまなイベントに出演しています。

平成29年度は12のイベントに出演し、国民文化祭に合わせて開催された「合唱の祭典in奈良」では、「聴衆賞」に輝きました。



（７）公益信託「香川銀行高齢者生涯学習振興基金」

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、平成5年に設立しました。

平成29年度は高齢者を対象とした生涯学習活動を行う10団体に助成し、平成29年9月に目録贈呈式を行いました。

設立以来、助成先は201団体等、助成金の総額は約3,200万円となっています。



（８）ヨーガ教室

当行の能力開発研究所所長を中心に各地で「ヨーガ教室」を開催するなど、地域の皆さまの心と体の健康増進に取り組んでいます。

